

2020年3月期 連結業績概要

2020年5月12日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
増山 津二

決算サマリー

2020年3月期 業績概要

- 売上高2,823億円(前期比3%増)、営業利益372億円(同6%増)で増収増益。
- 売上高と営業利益は、過去最高を更新。
- コンデンサは前期比3%増収。電装化が進む自動車向けの売上拡大が成長を牽引。

2021年3月期 業績予想

- 第1四半期は、売上高600億円(前四半期比12%減)、営業利益30億円(同59%減)を計画。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することは困難であるため、通期業績予想は未定。

2020年3月期 業績概要

売上高は前期比3%増の2,823億円、
営業利益は6%増の372億円で、増収増益を達成。

売上高と営業利益は、過去最高を更新。

コンデンサは、電装化の進展に伴って1台当たりの搭載数が増加している
自動車向けの売上拡大が成長を牽引し、前期比3%の増収。

2021年3月期 業績予想

現時点で、新型コロナウイルス感染症の影響を見定めることは困難であるため、
通期業績予想の公表は見送らせていただく。

見通しが立ち次第、あらためて速やかにお知らせする。

第1四半期については、売上高が前期第4四半期比で12%減の600億円、
営業利益は同59%減の30億円の見通し。

新型コロナウイルス感染症がもたらした非常事態については、
収束に至る見通しは依然として混沌とした状況であるが、
5Gや自動車電装化などの技術進化を支える最先端の電子部品の開発と
安定供給、生産性の改善、ものづくり力の向上など、電子部品メーカーとして
すべきことを着実に実行することで、社会基盤や人々の生活の維持向上への貢献を
続けていく。

2020年3月期 連結業績概要

百万円	2019年3月期		2020年3月期		増減	
売上高	274,349	100.0%	282,329	100.0%	7,980	2.9%
営業利益	35,237	12.8%	37,176	13.2%	1,938	5.5%
経常利益	34,351	12.5%	35,165	12.5%	813	2.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	23,687	8.6%	18,022	6.4%	△5,664	△23.9%
対米ドル期中平均レート	110.49円		109.06円		1.43円円高	
為替変動による影響額	売上高△39億円、営業利益△9億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	13,039		12,921		△117	△0.9%
設備投資額	38,570		39,365		794	2.1%
減価償却費	26,547		27,022		475	1.8%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

3

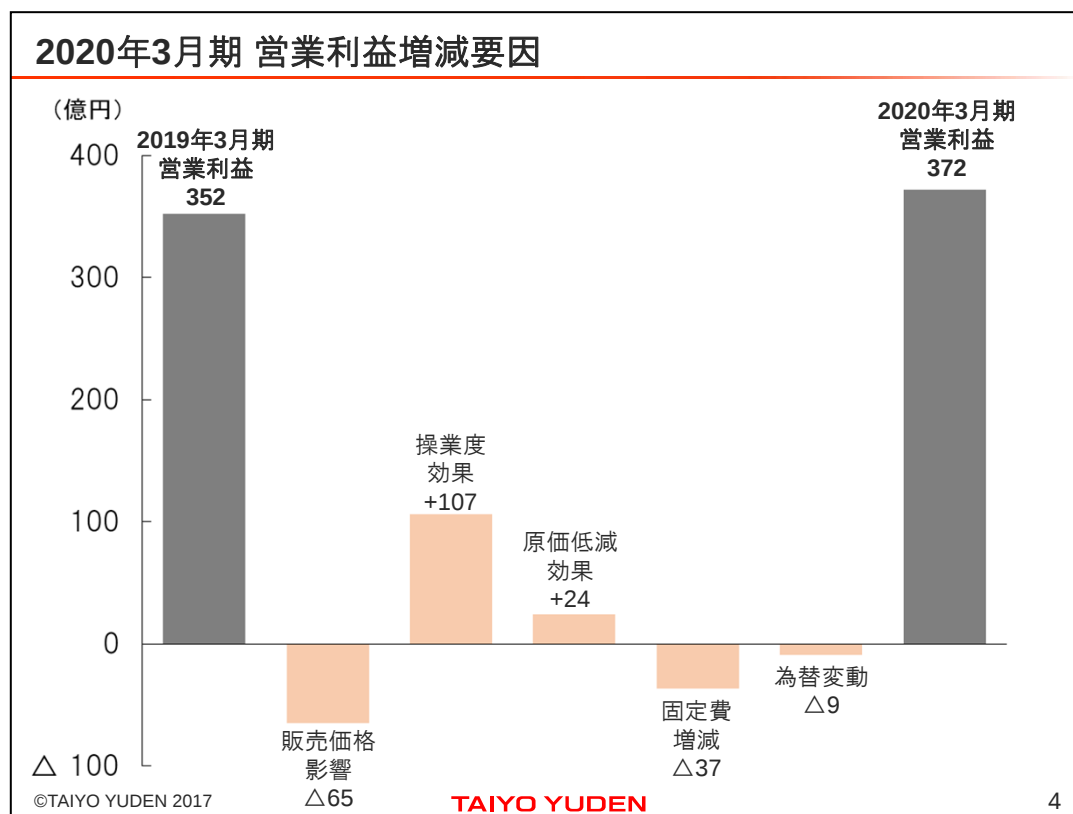
2020年3月期の業績は、
売上高2,823億円、営業利益372億円、経常利益352億円。

特別損失129億円を計上したが、主な内訳は次の通り。
一つめは、減損損失53億円。
これは、エルナー株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんを減損したことによるものが中心。
エルナーは自動車向けの販売が多く、同市場における需要低迷、また、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより経済活動が抑制され、世界経済の先行きに不確実性が増していることから、減損することとなった。

二つめは、独占禁止法関連損失36億円。
この主な内容は、同子会社においてアルミ電解コンデンサの取引に関して米国で提起された集団訴訟に関する和解金。

三つめの災害による損失32億円は、2019年10月に
子会社の福島太陽誘電株式会社が台風によって受けた被害に伴うもの。
その一方で、この台風被害に伴う保険金14億円を受け取り、
特別利益として計上した。
その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円。

為替は1ドル109.06円、前期に対して1.43円の円高。
これによる影響額は、売上高に対してマイナス39億円、
営業利益に対してマイナス9億円。
研究開発費は、前期とほぼ同額の129億円。
設備投資額は、前期比で8億円増加し394億円。
減価償却費は、前期比で5億円増加し270億円。



営業利益の増益要因として、操業度効果107億円。
 操業度効果とは、販売数量増減やミックス改善、棚卸資産の増減など。
 3月末の全社の棚卸資産は、為替影響など利益に影響がない部分を除いた
 実態ベースで前期3月末より26億円増加した。

このほか、原価低減効果24億円が増益要因。

減益要因として、販売価格影響65億円。
 第1四半期の値下げはやや緩やかだったが、第2四半期以降は通常のペースで
 推移した。

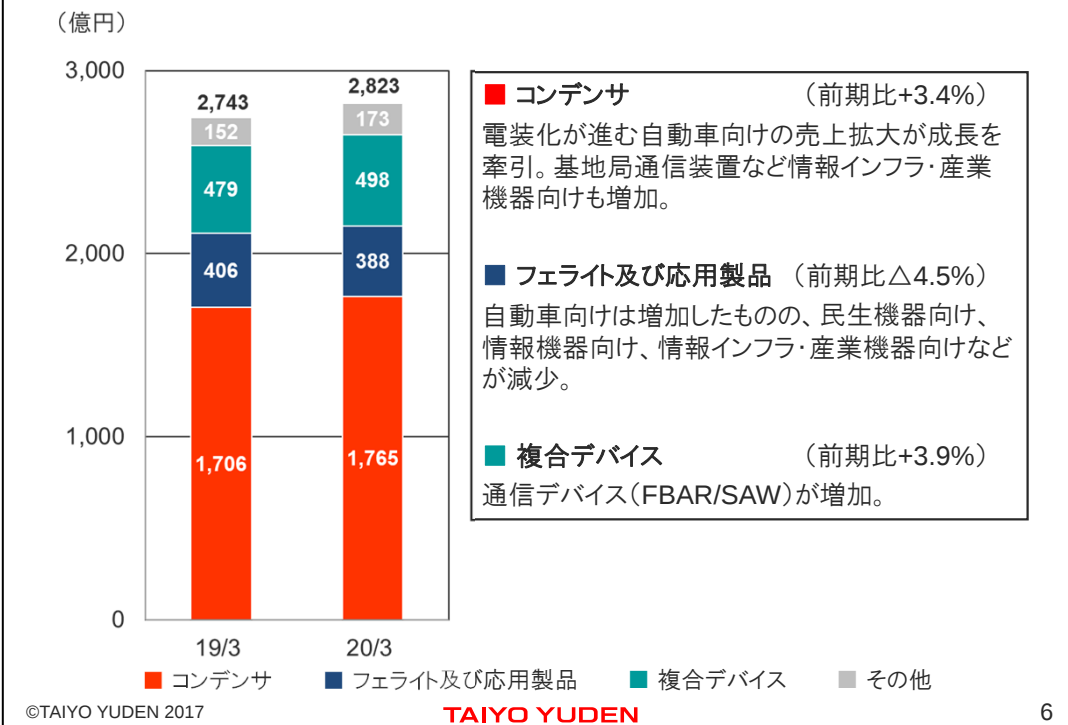
このほか、固定費の増加37億円、円高による為替影響9億円が減益要因。

結果として、営業利益は前期から20億円増加し、372億円。

2020年3月期 製品別売上高

百万円	2019年3月期		2020年3月期		増減	
コンデンサ	170,633	62.2%	176,457	62.5%	5,824	3.4%
フェライト及び応用製品	40,595	14.8%	38,770	13.7%	△1,825	△4.5%
複合デバイス	47,930	17.5%	49,808	17.6%	1,877	3.9%
その他	15,189	5.5%	17,292	6.1%	2,103	13.8%
合計	274,349	100.0%	282,329	100.0%	7,980	2.9%

2020年3月期 製品別売上高

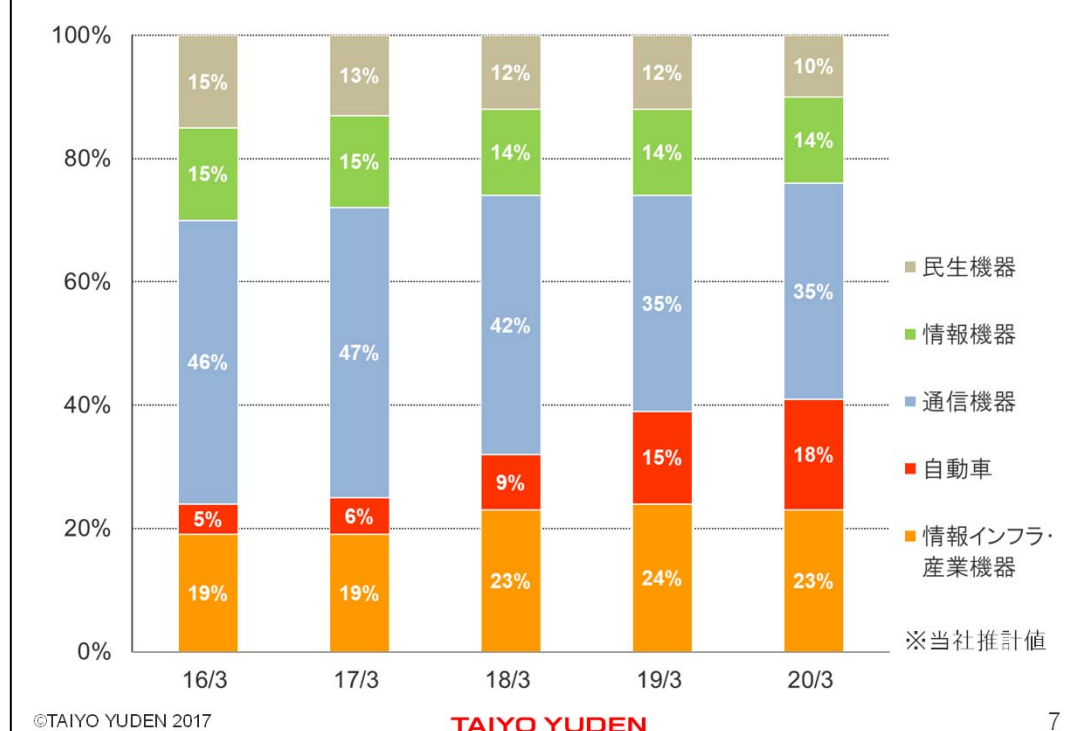


コンデンサの売上高は、前期比3%増の1,765億円。
自動車向けや、基地局通信装置など情報インフラ・産業機器向けの需要が強かった。

フェライト及び応用製品の売上高は、前期比5%減の388億円。
自動車向けが増加した一方で、民生機器向け、情報機器向け、情報インフラ・産業機器向けなどが減少。

複合デバイスの売上高は、前期比4%増の498億円。
通信デバイス(FBAR/SAW)の増加が寄与。
なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は、60-65%。

2020年3月期 用途分野別売上構成



自動車向けの構成比は前期から3ポイント増加し、18%。
かねてから注力しており、売上高、構成比とも順調に拡大している。

情報インフラ・産業機器向けは23%。
基地局通信装置向けの需要の強さが継続、また、一時的に停滞していたサーバー向けも第2四半期以降は需要が回復して売上拡大が続いている。

通信機器向けは35%、情報機器向けは14%。
民生機器向けは前期から2ポイント減少し、10%。

引き続き、季節変動が少なく、持続的な成長が見込める自動車や
情報インフラ向けに注力し、需要変動の影響を受けにくい事業構造へと
シフトしていく。

2021年3月期第1四半期 連結業績予想

2021年3月期第1四半期 連結業績予想

百万円	2020年3月期 第4四半期		2021年3月期 第1四半期 予想		増減	
売上高	68,233	100.0%	60,000	100.0%	△8,233	△12.1%
営業利益	7,431	10.9%	3,000	5.0%	△4,431	△59.6%
経常利益	6,835	10.0%	2,500	4.2%	△4,335	△63.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	△1,975	—	1,500	2.5%	3,475	—
対米ドル期中平均レート	109.54円		(前提) 107.00円		2.54円円高	

冒頭で説明したとおり、今回は第1四半期の業績予想を公表する。

売上高600億円、営業利益30億円、経常利益25億円、
親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想。

なお、この業績予想は、新型コロナウイルスの影響による
フィリピンとマレーシアの工場の稼働制限が5月末まで続くという前提で算出した。
為替レートは、1米ドル107円を想定。

2021年3月期第1四半期 製品別売上高予想

百万円	2020年3月期 第4四半期		2021年3月期 第1四半期 予想		増減	
コンデンサ	43,738	64.1%	39,000	65.0%	△4,738	△10.8%
フェライト及び応用製品	9,090	13.3%	8,000	13.3%	△1,090	△12.0%
複合デバイス	11,226	16.5%	10,000	16.7%	△1,226	△10.9%
その他	4,178	6.1%	3,000	5.0%	△1,178	△28.2%
合計	68,233	100.0%	60,000	100.0%	△8,233	△12.1%

製品別売上高は、コンデンサが第4四半期に対して11%減の390億円、
 フェライト及び応用製品は同12%減の80億円、
 複合デバイスは同11%減の100億円、
 その他は同28%減の30億円を見込む。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響

生産

フィリピン、マレーシアの生産拠点は、行政当局による活動・移動制限に伴う制約はあるが、稼働中。他の地域では通常稼働。

販売

顧客企業の生産動向、各機器の最終需要などを注視。

調達

一部サプライヤからの調達に支障はあるが、商流変更や在庫活用などで対応。

物流

航空便減便に伴い、物流リードタイムの長期化、物流費の上昇が発生。代替便や代替ルートによる輸送で対応。

生産：

全ての工場で生産活動を続けているが、フィリピンとマレーシアの工場は行政当局の方針に従い、稼働に制約がある。それ以外の地域では、通常稼働。

販売：

顧客の生産動向や主要機器の最終需要などの情報収集に努め、お客様からの要望にタイムリーに対応できるよう準備している。

調達：

当社の業績に大きな影響を与えるような問題は、発生していない。

サプライヤも徐々に生産を再開している。

調達に支障が発生している部材も一部あるが、商流変更や在庫活用などで対応している。

物流：

航空便の減便のため、物流リードタイムの長期化や物流費の上昇が一部で発生。

代替便や代替ルートの利用を進めるなど、影響を最小化できるよう対策を講じている。

生産拠点の稼働状況

国名	会社名	主な生産品目	稼働状況
日本	太陽誘電、福島太陽誘電、新潟太陽誘電、和歌山太陽誘電、太陽誘電モバイルテクノロジー など	積層セラミックコンデンサ、インダクタ、通信デバイス、モジュールなど	通常稼働中
韓国	韓国慶南太陽誘電	積層セラミックコンデンサ	通常稼働中
中国	太陽誘電(天津)電子	インダクタ	通常稼働中
	太陽誘電(廣東)	積層セラミックコンデンサ	通常稼働中
フィリピン	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES)	インダクタ	稼働中 (制約あり)
マレーシア	TAIYO YUDEN (SARAWAK)	積層セラミックコンデンサ	稼働中 (制約あり)
	ELNA-SONIC	アルミ電解コンデンサ	通常稼働中
タイ	TANIN ELNA	アルミ電解コンデンサ	通常稼働中

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

13

日本・韓国・タイ

通常稼働を継続。新型コロナウイルスによる稼働影響はなし。

中国：太陽誘電(天津)電子

1月24日(春節休暇初日)～2月19日まで操業停止。その後1ヵ月程度は出勤人数制限のため稼働に制約があったが、3月下旬以降は通常稼働。

中国：太陽誘電(廣東)

1月24日(春節休暇初日)～2月9日まで操業停止。その後、人員確保がボトルネックとなったが増員して徐々に稼働率を上げ、通常稼働中。

フィリピン

移動制限令により3月末の3日間は操業を停止したが、4月1日から再開。出勤人数制限のため、稼働に制約がある。

マレーシア：TAIYO YUDEN (SARAWAK)

3月18日から活動制限令が施行されているが、行政当局の承認を得た上で操業を停止せずに生産活動を継続している。出勤人数制限のため、稼働に制約がある。

マレーシア：ELNA-SONIC

活動制限令のため、3月18日から約1ヵ月操業を停止した。行政当局の承認を得た上で操業を再開した後も出勤人数の制限があったが、現在は通常稼働。

補足資料

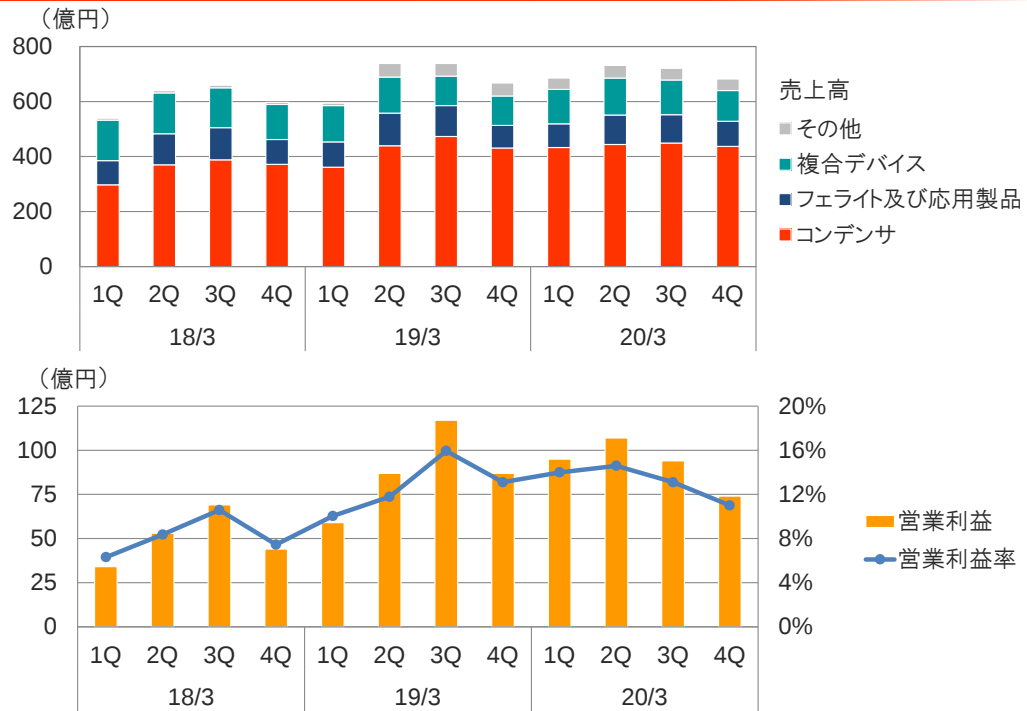
連結業績推移(半期)

百万円	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	118,180	125,937	133,565	140,783	141,908	140,420
コンデンサ	66,767	76,091	80,168	90,464	87,812	88,645
フェライト及び応用製品	20,223	20,753	21,154	19,441	19,376	19,393
複合デバイス	29,582	27,256	26,369	21,561	25,960	23,848
その他	1,606	1,836	5,873	9,316	8,759	8,533
営業利益	8,775	11,445	14,703	20,534	20,298	16,877
経常利益	10,021	10,531	15,385	18,966	19,176	15,988
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,378	8,976	10,980	12,707	15,332	2,690
対米ドル期中平均レート	111.46円	111.43円	109.30円	111.67円	109.26円	108.86円

連結業績推移(四半期)

百万円	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	59,576	73,989	73,963	66,820	68,635	73,272	72,187	68,233
コンデンサ	36,184	43,984	47,362	43,101	43,338	44,473	44,907	43,738
フェライト 及び応用製品	9,228	11,926	11,209	8,231	8,633	10,742	10,303	9,090
複合デバイス	13,208	13,160	10,783	10,778	12,523	13,436	12,621	11,226
その他	954	4,918	4,607	4,708	4,139	4,620	4,354	4,178
営業利益	5,981	8,722	11,789	8,744	9,595	10,703	9,446	7,431
経常利益	6,896	8,489	11,403	7,562	8,846	10,330	9,152	6,835
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,645	5,334	9,069	3,638	7,151	8,180	4,666	△1,975
対米ドル 期中平均レート	107.76円	110.84円	112.71円	110.64円	110.95円	107.58円	108.17円	109.54円

連結業績推移(四半期)

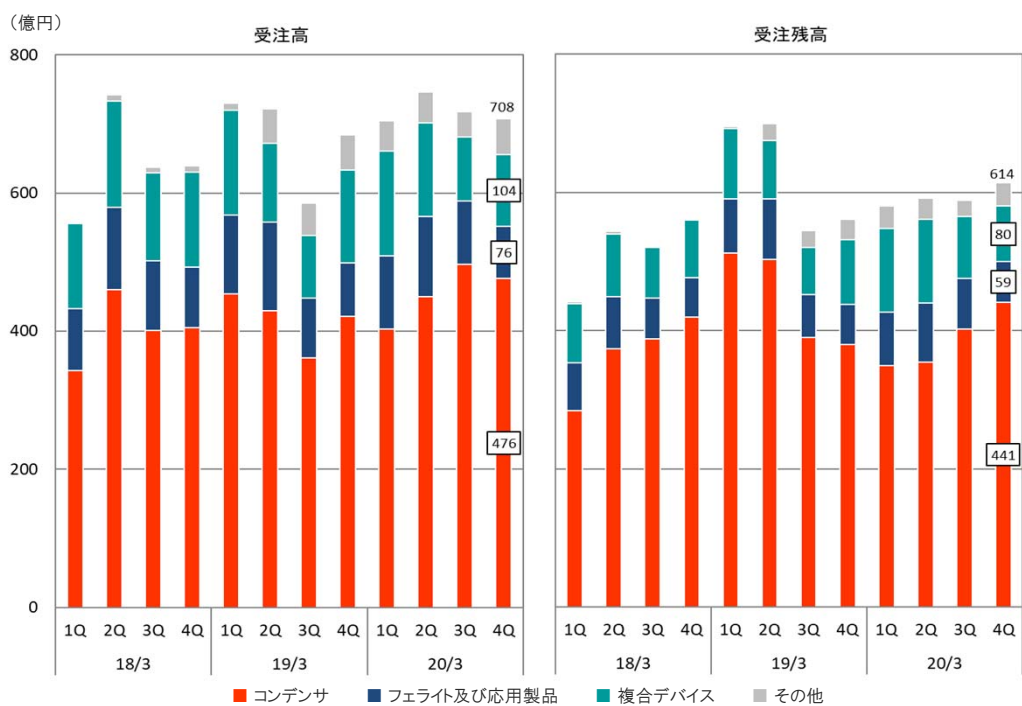


©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

17

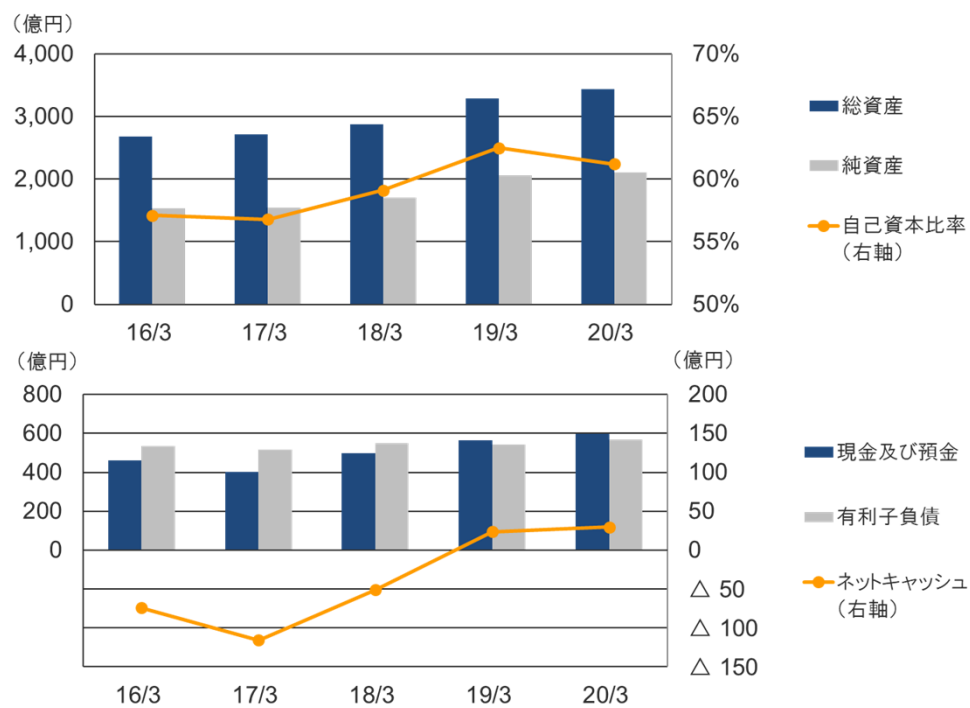
受注高・受注残高推移(四半期)



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

連結財政状態



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN